

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 電波法の目的又は用語の定義に関する次の記述のうち、電波法（第 1 条及び第 2 条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法は、電波の公平かつ効率的な利用を促進することによって、国民の福祉の向上に寄与することを目的とする。
- 2 「無線電信」とは、電波を利用して、符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3 「無線局」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための通信設備をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 4 「無線従事者」とは、電波を利用する通信設備の管理及び監督を行う者であつて、総務大臣の免許を受けた者をいう。

A－2 次の記述は、アマチュア無線局の落成後の検査等について述べたものである。電波法（第 1 0 条及び第 1 1 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第 8 条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その A 、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類について検査を受けなければならない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする A 、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類について、登録検査等事業者（注 1）又は登録外国点検事業者（注 2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、その B を省略することができる。
注 1 電波法第 2 4 条の 2（検査等事業者の登録）第 1 項の登録を受けた者をいう。
2 電波法第 2 4 条の 1 3（外国点検事業者の登録等）第 1 項の登録を受けた者をいう。
- ③ 電波法第 8 条第 1 項第 1 号の工事成りの期限（同条第 2 項の規定による期限の延長があつたときは、その期限）経過後 2 週間以内に①の規定による届出がないときは、 C 。

A	B	C
1 電波の型式、周波数及び空中線電力	一部	予備免許は、その効力を失う
2 無線設備	検査	予備免許は、その効力を失う
3 電波の型式、周波数及び空中線電力	検査	総務大臣は、その無線局の免許を拒否しなければならない
4 無線設備	一部	総務大臣は、その無線局の免許を拒否しなければならない

A－3 無線局の無線設備の設置場所の変更に関する次の記述のうち、電波法（第 1 7 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人は、無線設備の設置場所を変更したときは、その変更について電波法第 2 4 条の 2（検査等事業者の登録）第 1 項の登録を受けた者が行った点検の結果を記載した書類を総務大臣に提出しなければならない。
- 2 免許人は、無線設備の設置場所を変更したときは、遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 3 免許人は、無線設備の設置場所を変更しようとするときは、あらかじめその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 4 免許人は、無線設備の設置場所を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

A－4 次の記述は、無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第 2 2 条から第 2 4 条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を廃止するときは、 A 総務大臣に B なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であつた者は、 C 以内にその免許状を返納しなければならない。

A	B	C
1 その旨を	届け出	1 箇月
2 その旨を	申請し	1 0 日
3 あらかじめ	届け出	1 0 日
4 あらかじめ	申請し	1 箇月

A－5 次の記述は、「必要周波数帯幅」の定義について述べたものである。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

「必要周波数帯幅」とは、与えられた発射の種別について、特定の条件のもとにおいて、使用される方式に必要な速度及び質で情報の伝送を確保するためにじゅうぶんな占有周波数帯幅の **A** をいう。この場合、低減搬送波方式の搬送波に相当する発射等 **B** の良好な動作に有用な発射は、これに含まれるものとする。

- | | A | B |
|---|-----|------|
| 1 | 最小値 | 受信装置 |
| 2 | 最大値 | 受信装置 |
| 3 | 最小値 | 送信装置 |
| 4 | 最大値 | 送信装置 |

A－6 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合しないものを下の表の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の 型式の 記 号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	A 1 A	振幅変調であって両側波帯	デジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって聴覚受信を目的とするもの
2	C 3 F	振幅変調であって独立側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	ファクシミリ
3	G 2 B	角度変調であって位相変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用するもの	電信であって自動受信を目的とするもの
4	F 7 D	角度変調であって周波数変調	デジタル信号である二以上のチャネルのもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令

A－7 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

高圧電気（高周波若しくは交流の電圧 **A** 又は直流の電圧 **B** を超える電気をいう。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易にふれることができないように、絶縁しゃへい体又は **C** の内に収容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

- | | A | B | C |
|---|--------|--------|--------------|
| 1 | 350ボルト | 750ボルト | 金属しゃへい体 |
| 2 | 350ボルト | 900ボルト | 接地された金属しゃへい体 |
| 3 | 300ボルト | 900ボルト | 金属しゃへい体 |
| 4 | 300ボルト | 750ボルト | 接地された金属しゃへい体 |

A－8 次の記述は、送信装置の変調について述べたものである。無線設備規則（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

送信装置は、 **A** によって搬送波を変調する場合には、変調波の **B** において **C** パーセントを超えない範囲に維持されるものでなければならない。

- | | A | B | C |
|---|-----------|-----------------------|--------|
| 1 | 音声その他の周波数 | <small>せん</small> 尖頭値 | (±)100 |
| 2 | 音声その他の周波数 | 平均値 | (±)85 |
| 3 | 音声 | 平均値 | (±)100 |
| 4 | 音声 | <small>せん</small> 尖頭値 | (±)85 |

A－9 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、 A 又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその B その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、 C については、この限りでない。

注 宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。

A	B	C
1 放送の受信を目的とする受信設備	運用を不可能にする混信	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
2 放送の受信を目的とする受信設備	運用を阻害するような混信	遭難通信
3 他の無線局	運用を不可能にする混信	遭難通信
4 他の無線局	運用を阻害するような混信	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信

A－10 次の記述は、無線局の擬似空中線回路の使用について述べたものである。電波法（第57条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、次の(1)又は(2)に掲げる場合には、 A 擬似空中線回路を使用しなければならない。
(1) B とき。
(2) 実験等無線局を運用するとき。

A	B
1 なるべく	電波法第74条（非常の場合の無線通信）に規定する通信の訓練を行うために運用する
2 なるべく	無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用する
3 電氣的常数が定格値の	電波法第74条（非常の場合の無線通信）に規定する通信の訓練を行うために運用する
4 電氣的常数が定格値の	無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用する

A－11 無線局が相手局を呼び出そうとする場合（注）の措置に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第19条の2）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。
注 遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合並びに海上移動業務以外の業務において他の通信に混信を与えないことが確実である電波により通信を行う場合を除く。

- 1 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、空中線電力を低減して呼出しをしなければならない。
- 2 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、その通信が終了した後でなければ呼出しをしてはならない。
- 3 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、少なくとも3分間経過した後でなければ呼出しをしてはならない。
- 4 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、できる限り速やかに連絡を設定するための呼出しを行い、連絡設定後は、混信を与えるおそれのない電波により通信を行わなければならない。

A－12 次の記述は、空中線電力100ワットの無線電話を使用するアマチュア局が自局に対する呼出しを受信した場合の応答について述べたものである。無線局運用規則（第14条、第18条及び第23条並びに別表第4号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、自局に対する呼出しを受信したときは、直ちに応答しなければならない。
- ② ①による応答は、順次送信する次に掲げる事項によって行うものとする。
 - (1) 相手局の呼出符号 A
 - (2) こちらは 1回
 - (3) 自局の呼出符号 B

A	B
1 3回以下	1回
2 3回以下	3回
3 2回以下	1回
4 2回以下	3回

A－18 次の記述は、受信設備に対する監督について述べたものである。電波法（第 8 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波又は高周波電流が A の機能に継続的かつ重大な障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
- ② 総務大臣は、放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について①の措置をとるべきことを命じた場合において特に必要があると認めるときは、その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を B させることができる。

A	B
1 電波天文業務の用に供する受信設備	検査
2 電波天文業務の用に供する受信設備	撤去
3 他の無線設備	検査
4 他の無線設備	撤去

A－19 次の記述は、無線従事者の免許の取消し等について述べたものである。電波法（第 7 9 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、無線従事者が電波法若しくは電波法に基く命令又はこれらに基く処分に違反したときは、その免許を取り消し、又は A 以内の期間を定めて B することができる。

A	B
1 3 箇月	その業務に従事することを停止
2 3 箇月	違反に係る無線局の運用を停止
3 1 箇月	違反に係る無線局の運用を停止
4 1 箇月	その業務に従事することを停止

A－20 無線従事者の免許証の返納に関する次の記述のうち、無線従事者規則（第 5 1 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者は、免許がその効力を失ったときは、1 箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- 2 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から 1 0 日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- 3 無線従事者は、無線設備の操作を 5 年以上行わなかったときは、遅滞なくその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- 4 無線従事者は、その業務に従事することを停止する処分を受けたときは、その処分を受けた日から 1 0 日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。

A－21 次の記述は「有害な混信」の定義について述べたものである。国際電気通信連合憲章附属書（第 1 0 0 3 号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

「有害な混信」とは、無線航行業務その他の安全業務の運用を A し、又は B に従って行う無線通信業務の運用に重大な悪影響を与え、若しくはこれを C し若しくは A する混信をいう。

A	B	C
1 妨害	局が属する国の法令	意図的に干渉
2 妨害	無線通信規則	反覆的に中断
3 阻害	局が属する国の法令	反覆的に中断
4 阻害	無線通信規則	意図的に干渉

A－22 無線通信規則において、アマチュア業務へ分配された周波数帯に関する次の記述のうち、無線通信規則（第5条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 10,100kHz～10,150kHz
- 2 14,000kHz～14,350kHz
- 3 18,068kHz～18,168kHz
- 4 24,690kHz～24,790kHz

A－23 次の記述は、無線局の運用について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信局は、 A B ために B 電力で輻射しなければならない。

- | A | B |
|------------|---------|
| 1 混信を避ける | 必要かつ十分な |
| 2 混信を避ける | 必要な最小限の |
| 3 業務を満足に行う | 必要かつ十分な |
| 4 業務を満足に行う | 必要な最小限の |

A－24 局の識別に関する次の記述のうち、無線通信規則（第19条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 アマチュア業務においては、すべての伝送は、実行可能な場合には、識別信号を伴うものとする。
- 2 識別信号は、なるべく自動機により容易に聴取できる速度で伝送する国際モールス符号の形式をとらなければならない。
- 3 虚偽の又は紛らわしい識別表示を使用する伝送は、すべて禁止する。
- 4 アマチュア局相互間の伝送においては、地上コマンド局とアマチュア衛星業務の宇宙局との間で交わされる制御信号を含め、局の識別を可能とするためその識別信号は暗号化されたものであってはならない。

B－1 電波法（第6条）（免許の申請）に定める免許申請の際に記載する次の事項のうち、無線局免許手続規則（第15条）（記載事項の省略）の規定に照らし、この規定に定めるところにより、アマチュア局（注）の免許を申請しようとするときに記載を省略することができるものを1、記載を省略することができないものを2として解答せよ。

注 人工衛星に開設するアマチュア局及び人工衛星に開設するアマチュア局の無線設備を遠隔操作するアマチュア局を除く。

- ア 無線局の目的
- イ 開設を必要とする理由
- ウ 通信事項
- エ 通信の相手方
- オ 無線設備の工事設計

B－2 次の記述は、送信装置の周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 周波数をその ア 内に維持するため、送信装置は、できる限り イ によって ウ に影響を与えないものでなければならない。
- ② 周波数をその ア 内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り エ によって影響を受けないものでなければならない。
- ③ 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起り得る オ によっても周波数をその ア 内に維持するものでなければならない。

- | | | | |
|----------------|--------------|---------|----------|
| 1 占有周波数帯幅の許容値 | 2 商用電源の電圧の変動 | 3 許容偏差 | 4 気圧の変化 |
| 5 電源電圧又は負荷の変化 | 6 変調周波数の高低 | 7 発振周波数 | 8 振動又は衝撃 |
| 9 外囲の温度又は湿度の変化 | 10 環境の変化 | | |

B－3 次の記述は、アマチュア無線局の目的外使用の禁止等について述べたものである。電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は ア の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次の(1)から(6)までに掲げる通信については、この限りでない。
- (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) イ (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 ウ 、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- (1) 免許状に エ であること。
- (2) 通信を行うため オ であること。
- ④ 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、①の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

- | | | | |
|---------------------------------|------------------|-----------|------------|
| 1 通信の相手方 | 2 通信の相手方若しくは通信事項 | 3 非常通信 | 4 記載されたもの |
| 5 電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信 | 6 記載されたものの範囲内 | | |
| 7 無線設備 | 8 無線設備の設置場所 | 9 必要十分なもの | 10 必要最小のもの |

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せについて、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、アルファベットの字句及びそのモールス符号の組合せが適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア EUREKA	・ ・ ・ ・ ・
イ HUDSON	・ ・ ・ ・ ・
ウ PUERTO	・ ・ ・ ・ ・
エ UNGAWA	・ ・ ・ ・ ・
オ YUCATAN	・ ・ ・ ・ ・

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 次の記述は、電波の発射の停止について述べたものである。電波法（第72条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する ア が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して イ 電波の発射の停止を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する ア が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に ウ させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②の規定により発射する ア が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに エ しなければならない。
- ④ ①の規定によって電波の発射を停止された無線局を運用した者は、 オ に処する。

- | | | | |
|-----------------------|------------------------|------------------|-----------|
| 1 電波の空中線電力 | 2 電波の質 | 3 その旨を関係機関へ通知 | 4 臨時に |
| 5 電波を試験的に発射 | 6 直ちに | 7 職員を派遣し、無線設備を検査 | 8 ①の停止を解除 |
| 9 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金 | 10 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金 | | |

B－6 局の技術特性に関する次の記述のうち、無線通信規則（第3条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア すべての局において使用する装置は、スペクトルの効率的な使用に適する周波数帯幅拡張技術が使用されているものでなければならない。
- イ 送信局は、周波数許容偏差及び不要発射レベルを技術の現状及び業務の性質によって可能な最小の値に維持するよう努力するものとする。
- ウ 局において使用する装置は、無線通信規則で定める型式及び名称のものでなければならない。
- エ 発射の周波数帯幅は、スペクトルを最も効率的に使用し得るようなものでなければならない。
- オ 受信局は、関係の発射の種別に適した技術特性を有する装置を使用するものとする。